

付 録

平成 1 7 年 6 月定例市議会運営日程

会期	月 日	曜日	内 容
1	6 月 1 3 日	月	◎ 全員協議会 (午前 1 0 時) ◎ 本 会 議 (午後 1 時) ○ 署名議員の指名 ○ 会期の決定 ○ 議案上程
2	6 月 1 4 日	火	◎ 休 会
3	6 月 1 5 日	水	◎ 休 会
4	6 月 1 6 日	木	◎ 本 会 議 ○ 一般質問
5	6 月 1 7 日	金	◎ 本 会 議 ○ 一般質問 ○ 議案質疑・請願陳情上程 —— 付託
6	6 月 1 8 日	土	◎ 休 会
7	6 月 1 9 日	日	◎ 休 会
8	6 月 2 0 日	月	◎ 休 会
9	6 月 2 1 日	火	◎ 休 会 ○ 常任委員会
1 0	6 月 2 2 日	水	◎ 休 会 ○ 特別委員会
1 1	6 月 2 3 日	木	◎ 休 会 (諸作業日)
1 2	6 月 2 4 日	金	◎ 本 会 議 ○ 各委員長報告

議決結果一覧

〔報 告〕

報告第 3 号	議会の委任による専決処分の報告について	6月13日	報 告
報告第 4 号	平成16年度境港市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	6月13日	報 告
報告第 5 号	平成16年度境港市土地開発公社の決算に関する書類の提出について	6月13日	報 告
報告第 6 号	平成17年度境港市土地開発公社の事業計画に関する書類の提出について	6月13日	報 告
報告第 7 号	平成16年度財団法人境港市農業公社の決算に関する書類の提出について	6月13日	報 告
報告第 8 号	平成17年度財団法人境港市農業公社の事業計画に関する書類の提出について	6月13日	報 告
報告第 9 号	平成16年度財団法人境港市文化福祉財団の決算に関する書類の提出について	6月13日	報 告
報告第 10 号	平成17年度財団法人境港市文化福祉財団の事業計画に関する書類の提出について	6月13日	報 告

〔議 案〕

議案第 37 号	専決処分の承認を求めることについて	6月13日	承 認
議案第 38 号	専決処分の承認を求めることについて	6月13日	承 認
議案第 39 号	専決処分の承認を求めることについて	6月13日	承 認
議案第 40 号	専決処分の承認を求めることについて	6月13日	承 認
議案第 41 号	専決処分の承認を求めることについて	6月13日	承 認
議案第 42 号	監査委員の選任について	6月13日	同 意
議案第 43 号	平成17年度境港市一般会計補正予算（第1号）	6月24日	修正議決
議案第 44 号	平成17年度境港市老人保健費特別会計補正予算（第2号）	6月24日	原案可決
議案第 45 号	平成17年度境港市境港新都市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）	6月24日	原案可決
議案第 46 号	不動産登記法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	6月24日	原案可決
議案第 47 号	境港市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	6月24日	原案可決
議案第 48 号	境港市民バスの運行に関する条例の一部を改正	6月24日	原案可決

	する条例制定について		
議案第49号	境港市手数料条例の一部を改正する条例制定について	6月24日	原案可決
議案第50号	米子境港都市計画事業境港新都市土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例制定について	6月24日	原案可決
議案第51号	個別外部監査契約の締結について	6月24日	原案可決

〔陳情〕

陳情第4号	最低賃金の引き上げを求める意見書採択を求める陳情	6月24日	不採択
陳情第5号	パートタイム労働者等の均等待遇実現を求める意見書採択を求める陳情	6月24日	継続審査
陳情第6号	骨太方針2005において住民本位の地方財政確立に向けた意見書採択を求める陳情	6月24日	趣旨採択
陳情第7号	中学校教科書採択に当たって配慮すべきことに関する陳情	6月24日	不採択
陳情第8号	中学校歴史・公民教科書の採択についての陳情	6月24日	不採択
陳情第9号	教育基本法の改正を求める意見書提出を求める陳情	6月24日	採択 意見書提出

〔議員提出議案〕

議員提出議案第5号	「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」の提出について	6月24日	原案可決
議員提出議案第6号	「教育基本法の改正を求める意見書」の提出について	6月24日	原案可決

議員提出議案第 5 号

「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」の提出について

地方自治法第 99 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 17 年 6 月 24 日 提出

提 出 者

境港市議会議員 竹 内 祐 治
南 條 可代子
石 長 靖 哉
渡 辺 明 彦
岩 間 悦 子
岡 空 研 二
松 下 克

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

地方六団体は、「基本方針2004」に基づく政府からの要請により、昨年8月に、地方分権の理念に沿った三位一体の改革を実現すべく、地方六団体の総意として、その改革案を小泉内閣総理大臣に提出したところである。

しかしながら、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意の税源移譲案は、その移譲額を平成16年度分を含め、概ね3兆円とし、その約8割を明示したものの、残りの約2割については、平成17年中に検討を行い、結論を得るとし、多くの課題が先送りをされ、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって、政府においては、平成5年の衆・参両院による地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「三位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く要望する。

記

1. 地方六団体の改革案を踏まえた概ね3兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
2. 生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対認められないこと。
3. 政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現されておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
4. 地方六団体の改革案で示した平成19年度から21年度までに第2期改革案について、政府の方針を早期に明示すること。
5. 地方交付税制度については、「基本方針2004」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第 6 号

「教育基本法の改正を求める意見書」の提出について

地方自治法第 99 条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成 17 年 6 月 24 日 提出

提 出 者

境港市議会議員 竹 内 祐 治
石 長 靖 哉
渡 辺 明 彦
岩 間 悦 子
岡 空 研 二
松 下 克

教育基本法の改正を求める意見書

教育基本法は、昭和22年の制定以来、戦後半世紀が経過している。しかしながら、社会は大きく変化し、教育は大きな課題を抱えている。青少年の凶悪犯罪、いじめや不登校、学級崩壊の問題、家庭や地域の教育力の低下など、今日、教育改革は、国民的課題となっている。

こうした中、平成15年3月、中央教育審議会は、文部科学大臣に対して「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」を答申し、教育基本法の改正を提唱している。

今こそ教育の再建へむけ、青少年の健全育成を図り、国際社会でも通用する能力を持つ日本国民の育成を国として真剣に考え、新たな時代の、教育の方向性を明確に指し示す必要がある。

よって政府は、伝統・文化の尊重、家庭の意義と家庭教育の重視、教育行政の責任の明確化、などの観点から一切のタブーを排して議論を行い、教育基本法を改正するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。